

平成 2 9 年度 船橋市の財務書類 (統一的な基準)

平成 3 1 年 3 月

船橋市企画財政部財政課

目次

1. はじめに.....	3
2. 財務4表とは.....	4
3. 一般会計等の財務書類について	5
貸借対照表	5
行政コスト計算書.....	6
純資産変動計算書.....	7
資金収支計算書	8
注記.....	9
附属明細書	14
4. 地方公共団体全体の財務書類について	26
貸借対照表	26
行政コスト計算書.....	27
純資産変動計算書.....	28
資金収支計算書	29
注記.....	30
附属明細書	34
5. 連結財務書類について	47
貸借対照表	47
行政コスト計算書.....	48
純資産変動計算書.....	49
資金収支計算書	50
注記.....	51
附属明細書	56
6. 参考 市民1人当たりの一般会計等財務書類.....	58
貸借対照表	58
行政コスト計算書.....	59
純資産変動計算書.....	60
資金収支計算書	61

1. はじめに

I. 地方公会計の意義

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る「現金主義会計」となっています。しかし現金主義会計には、正確な行政コストや資産・負債の総体的・一覽的な把握が困難という弱点があります。

「発生主義会計」の要素を取り入れた地方公会計（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備はこの補完を目的とするものです。

II. 地方公会計に関する本市の過年度までの作成経緯

平成 18 年 8 月に総務省より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類の整備・開示に取り組むこととされました。

平成 19 年 10 月には新地方公会計制度実務研究会より、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「基準モデル」と、各団体の作成事務の負荷を考慮して、固定資産台帳や複式簿記によらず既存の決算統計情報を活用して作成することを認めた「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成してきました。

III. 統一的な基準による地方公会計の整備

平成 24 年度決算においては全国の約 8 割の団体が本市同様「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、「総務省方式改訂モデル」はあくまでも簡便法にすぎないこと、また総務省方式改訂モデルや基準モデル以外にも東京都方式などが存在し、異なるモデル間では比較できないことから、平成 27 年 1 月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類（平成 28 年度決算）を平成 29 年度末までに作成・公表することが要請されました。また、具体的な財務書類の作成手順や固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を内容とする「統一的な基準による地方公会計マニュアル」も平成 27 年 1 月に併せて公表されました。

これに準拠して本市の平成 29 年度決算の統一的な基準による財務書類を作成しました。

2. 財務4表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

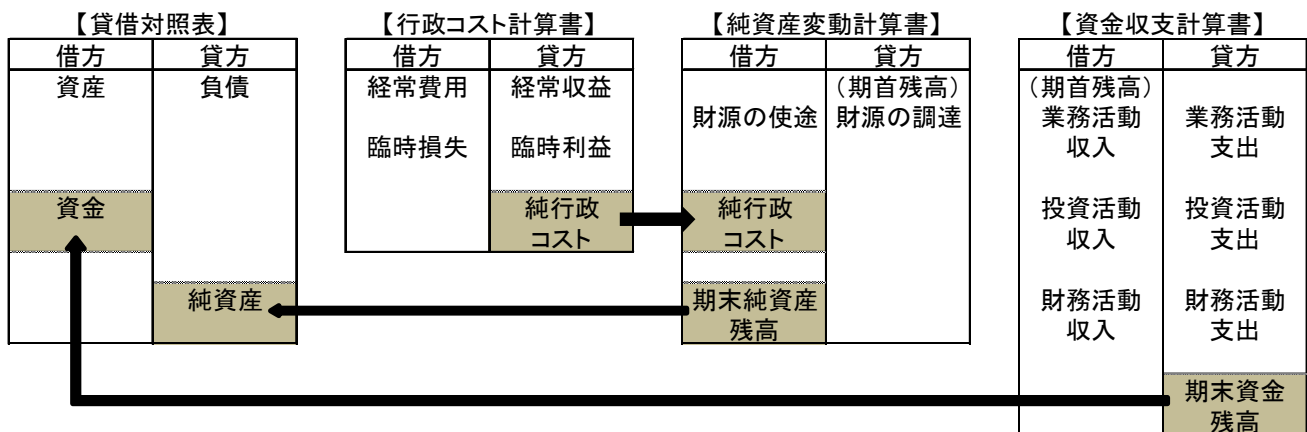
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	577,905	固定負債	187,861
有形固定資産	559,092	地方債	160,796
事業用資産	343,992	長期未払金	17
土地	191,213	退職手当引当金	23,905
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	285,544	その他	3,143
建物減価償却累計額	-147,131	流動負債	17,531
工作物	12,223	1年内償還予定地方債	13,567
工作物減価償却累計額	-5,931	未払金	22
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,818
航空機	-	預り金	744
航空機減価償却累計額	-	その他	1,380
その他	8,827	負債合計	205,392
その他減価償却累計額	-4,348	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,595	固定資産等形成分	594,447
インフラ資産	212,525	余剰分(不足分)	-197,402
土地	138,951		
建物	19,838		
建物減価償却累計額	-13,501		
工作物	138,926		
工作物減価償却累計額	-72,923		
その他	480		
その他減価償却累計額	-446		
建設仮勘定	1,200		
物品	8,338		
物品減価償却累計額	-5,763		
無形固定資産	2,029		
ソフトウェア	141		
その他	1,888		
投資その他の資産	16,784		
投資及び出資金	9,458		
有価証券	15		
出資金	1,208		
その他	8,235		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,076		
長期貸付金	1,138		
基金	3,379		
減債基金	41		
その他	3,338		
その他	-		
徴収不能引当金	-267		
流動資産	24,532		
現金預金	5,527		
未収金	2,464		
短期貸付金	80		
基金	16,462		
財政調整基金	11,960		
減債基金	4,502		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	397,045
資産合計	602,437	負債及び純資産合計	602,437

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	176,884
業務費用	98,672
人件費	37,192
職員給与費	29,286
賞与等引当金繰入額	1,818
退職手当引当金繰入額	2,165
その他	3,924
物件費等	59,033
物件費	42,018
維持補修費	4,462
減価償却費	12,547
その他	6
その他の業務費用	2,447
支払利息	1,057
徴収不能引当金繰入額	267
その他	1,123
移転費用	78,212
補助金等	18,501
社会保障給付	41,426
他会計への繰出金	17,853
その他	432
経常収益	10,744
使用料及び手数料	5,154
その他	5,590
純経常行政コスト	166,140
臨時損失	48
災害復旧事業費	-
資産除売却損	47
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	106
資産売却益	106
その他	-
純行政コスト	166,082

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	396,296	577,266	-180,970	
純行政コスト(△)	-166,082		-166,082	
財源	161,077		161,077	
税金等	118,838		118,838	
国県等補助金	42,239		42,239	
本年度差額	-5,005		-5,005	
固定資産等の変動(内部変動)		11,290	-11,290	
有形固定資産等の増加		25,997	-25,997	
有形固定資産等の減少		-12,645	12,645	
貸付金・基金等の増加		9,430	-9,430	
貸付金・基金等の減少		-11,492	11,492	
資産評価差額	-10	-10		
無償所管換等	5,901	5,901		
その他	-137	-	-137	
本年度純資産変動額	749	17,181	-16,432	
本年度末純資産残高	397,045	594,447	-197,402	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	165,751
業務費用支出	87,540
人件費支出	37,815
物件費等支出	47,682
支払利息支出	1,057
その他の支出	986
移転費用支出	78,211
補助金等支出	18,501
社会保障給付支出	41,425
他会計への繰出支出	17,853
その他の支出	432
業務収入	170,451
税収等収入	118,978
国県等補助金収入	40,146
使用料及び手数料収入	5,156
その他の収入	6,171
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,700
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,740
公共施設等整備費支出	23,361
基金積立金支出	5,902
投資及び出資金支出	108
貸付金支出	3,369
その他の支出	-
投資活動収入	14,500
国県等補助金収入	3,227
基金取崩収入	7,864
貸付金元金回収収入	3,252
資産売却収入	157
その他の収入	-
投資活動収支	-18,240
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,604
地方債償還支出	13,604
その他の支出	-
財務活動収入	27,824
地方債発行収入	27,824
その他の収入	-
財務活動収支	14,220
本年度資金収支額	680
前年度末資金残高	4,103
本年度末資金残高	4,783
前年度末歳計外現金残高	738
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	744
本年度末現金預金残高	5,527

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- …………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- …………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
計	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100 百万円以上)を受けているものはありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、宅地造成事業（飯山満）、介護サービス事業、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 0.0%

将来負担比率 7.5%

⑥ 利子補給等にかかる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来支出予定額 5,019 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

としています。今年度は、該当する資産はありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容（年度内における借入金残高の最高額）

財政調整基金	19,000 百万円
職員退職手当基金	1,000 百万円
減債基金	1,000 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 98,898 百万円

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	112,306 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	12,146 百万円
将来負担額	295,000 百万円
充当可能基金額	22,697 百万円
特定財源見込額	94,689 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	170,029 百万円

⑤ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 4,523 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	4,700 百万円
支払利息支出	1,057 百万円
投資活動収支	△18,240 百万円
基金積立支出	5,902 百万円
基金取崩収入（△）	△7,864 百万円
基礎的財政収支	△14,445 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	212,923	208,222
前年度からの繰越金	△1,819	-
前年度決算剰余金のうち財政調整基金積立額	-	2,284
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,681	1,599
一般会計等における相殺	△10	△10
資金収支計算書	212,775	212,095

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	4,700	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,227	百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1,168	百万円
減価償却費	△12,547	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	51	百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	15	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	607	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	51	百万円
固定資産除売却益	106	百万円
固定資産除売却損	△47	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△5,005	百万円

④ 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 2,628 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	479,808,038	29,891,149	8,297,243	501,401,944	157,409,957	7,983,335	343,991,988
土地	190,915,622	4,881,003	4,583,570	191,213,055	-	-	191,213,055
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	267,075,568	18,737,234	268,753	285,544,048	147,131,444	6,820,299	138,412,604
工作物	13,132,275	1,702,903	2,612,698	12,222,480	5,930,834	347,520	6,291,646
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,168,582	1,813,322	154,563	8,827,340	4,347,679	815,516	4,479,661
建設仮勘定	1,515,993	2,756,687	677,659	3,595,021	-	-	3,595,021
インフラ資産	289,769,072	13,884,391	4,258,506	299,394,957	86,870,340	3,538,549	212,524,617
土地	132,499,692	6,474,539	23,734	138,950,497	-	-	138,950,497
建物	18,347,100	1,491,464	580	19,837,984	13,500,531	369,140	6,337,453
工作物	135,908,099	5,322,680	2,304,340	138,926,439	72,923,462	3,163,813	66,002,977
その他	479,556	-	-	479,556	446,346	5,597	33,210
建設仮勘定	2,534,626	595,708	1,929,853	1,200,481	-	-	1,200,481
物品	8,228,408	853,941	744,769	8,337,580	5,762,753	543,550	2,574,827
合計	777,805,519	44,629,481	13,300,519	809,134,481	250,043,049	12,065,434	559,091,432

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,797,345	204,728,416	35,350,576	49,635,494	3,644,107	6,729,254	27,106,796	343,991,988
土地	8,939,058	129,224,148	12,257,811	20,395,198	2,241,952	2,712,714	15,442,175	191,213,055
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,656,473	71,956,114	22,151,942	26,316,737	1,318,379	2,036,048	7,976,910	138,412,604
工作物	1,123,348	2,632,766	42,041	521,124	83,776	1,571,916	316,676	6,291,646
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	41,059	298,316	791,996	48,377	-	-	3,299,913	4,479,661
建設仮勘定	37,407	617,072	106,785	2,354,058	-	408,576	71,122	3,595,021
インフラ資産	212,504,390	19,782	-	445	-	-	-	212,524,617
土地	138,950,052	-	-	445	-	-	-	138,950,497
建物	6,331,156	6,296	-	-	-	-	-	6,337,453
工作物	65,989,492	13,486	-	-	-	-	-	66,002,977
その他	33,210	-	-	-	-	-	-	33,210
建設仮勘定	1,200,481	-	-	-	-	-	-	1,200,481
物品	236,839	975,291	115,228	250,754	8,149	847,891	140,674	2,574,827
合計	229,538,575	205,723,489	35,465,804	49,886,693	3,652,256	7,577,146	27,247,470	559,091,432

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40,000	1,106,435	279,197	827,238	41,500	96.39%	797,338	－	40,000
公益財団法人 船橋市医療公社	20,000	188,618	26,688	161,930	10,000	100.00%	161,930	－	20,000
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10,000	224,238	80,915	143,323	10,000	100.00%	143,323	－	10,000
公益財団法人 船橋市公園協会	25,000	586,276	238,149	348,127	10,000	100.00%	348,127	－	25,000
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276,387	843,028	475,312	367,716	300,000	92.13%	338,773	－	276,387
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175,000	392,094	103,867	288,227	190,000	92.11%	265,472	－	175,000
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300,000	627,431	131,535	495,895	300,000	100.00%	495,895	－	300,000
株式会社 船橋都市サービス	31,250	1,772,865	746,478	1,026,387	100,000	50.00%	513,194	－	31,250
病院事業会計	4,379,420	23,409,250	11,435,755	11,973,495	4,379,420	100.00%	11,973,495	－	－
市場事業会計	3,856,144	8,015,031	2,156,521	5,858,511	3,856,144	100.00%	5,858,511	－	－
合計	9,113,201	37,165,266	15,674,417	21,490,849	9,197,064		20,896,058	－	877,637

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム	2,950	3,220,835	305,854	2,914,981	800,000	0.37%	10,749	－	2,950	2,950
北総鉄道株式会社	30,000	101,135,865	85,920,909	15,214,956	24,900,000	0.12%	18,331	18,007	11,993	30,000
株式会社 ジェイコム千葉	50,198	21,063,273	5,523,192	15,540,081	3,395,000	1.48%	229,775	－	50,198	50,198
成田高速鉄道アクセス株式会社	46,000	27,865,261	12,467,934	15,397,327	19,008,000	0.24%	37,262	－	46,000	46,000
東葉高速鉄道株式会社	15,599,000	254,754,822	266,141,530	－11,386,708	62,600,000	24.92%	0	15,599,000	0	15,599,000
地方公共団体金融機構	28,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.17%	451,029	－	28,000	28,000
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15,498	673,773	909	672,864	627,120	2.47%	16,628	－	15,498	15,498
公益財団法人 千葉ヘルス財団	9,493	573,957	1,002	572,955	567,360	1.67%	9,587	－	9,493	9,493
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	4,572	281,719	501	281,218	280,000	1.63%	4,592	－	4,572	4,572
公益財団法人 印旛沼環境基金	52,414	584,429	601	583,829	564,526	9.28%	54,206	－	52,414	52,414
千葉県信用保証協会	75,394	1,073,205,319	1,003,288,191	69,917,129	46,650,305	0.16%	112,997	－	75,394	75,394
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25,000	2,353,841	94,365	2,259,476	2,135,050	1.17%	26,457	－	25,000	25,000
千葉県農業信用基金協会	2,550	204,466,628	197,454,185	7,012,443	4,028,980	0.06%	4,438	－	2,550	2,550
公益社団法人 千葉県畜産協会	100	2,999,570	189,027	2,810,542	177,911	0.06%	1,580	－	100	100
千葉県漁業信用基金協会	300	4,055,763	2,689,076	1,366,687	1,197,800	0.03%	342	－	300	300
千葉園芸プラスチック加工株式会社	150	177,042	25,909	151,133	60,000	0.25%	378	－	150	150
有限会社 フェイスマネジメント	200	513,538	505,789	7,750	3,600	5.56%	431	－	200	200
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,500	1,339,430	362,799	976,631	416,300	1.08%	10,557	－	4,500	4,500
公益財団法人 リバーフロント研究所	5,000	1,942,420	307,856	1,634,564	542,300	0.92%	15,071	－	5,000	5,000
公益財団法人 千葉交響楽団	1,500	104,174	12,200	91,974	65,300	2.30%	2,113	－	1,500	1,500
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8,053	990,403	325,547	664,856	574,074	1.40%	9,326	－	8,053	8,053
公益財団法人 千葉県消防協会	1,434	173,001	1,583	171,418	109,100	1.31%	2,253	－	1,434	1,433
合計	15,962,306	26,458,304,063	26,064,019,958	394,284,105	185,304,726		1,018,102	15,617,007	345,299	15,962,305

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,959,817	-	-	-	11,959,817	11,959,817
減債基金(流動)	4,502,214	-	-	-	4,502,214	4,502,214
減債基金(固定)	41,100	-	-	-	41,100	41,100
高額療養費貸付基金	40,000	-	-	-	40,000	40,000
文化芸術ホール事業基金	30,000	-	-	-	30,000	30,000
職員退職手当基金	1,651,000	-	-	-	1,651,000	1,651,000
福祉基金	341,500	-	-	-	341,500	341,500
公園緑地整備基金	593,227	-	-	-	593,227	593,226
一般廃棄物処理施設等整備基金	519,151	-	-	-	519,151	519,150
文化振興基金	162,951	-	-	-	162,951	162,951
合計	19,840,960	-	-	-	19,840,960	19,840,958

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	77,631	-	14,592	-	92,223
入学準備金貸付金	35,030	-	9,890	-	44,920
障害者等住宅整備資金貸付金	6,030	-	2,624	-	8,654
障害者等住宅整備資金貸付金	9,564	-	-	-	9,564
保育士養成修学資金貸付金	98,730	-	-	-	98,730
看護師等養成修学資金貸付金	328,470	-	3,350	-	331,820
災害援護資金貸付金	31,470	-	628	-	32,098
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189,229	-	-	-	189,229
木造住宅補強改造貸付金	-	-	-	-	-
母子福祉資金貸付金	358,128	-	47,507	-	405,636
父子福祉資金貸付金	168	-	240	-	408
寡婦福祉資金貸付金	3,320	-	556	-	3,877
合計	1,137,770	-	79,388	-	1,217,158

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	9,788	-
入学準備金貸付金	5,534	-
障害者等住宅整備資金貸付金	4,355	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2,893	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	34	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
木造住宅補強改造貸付金	360	-
母子福祉資金貸付金	41,883	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	1,954	-
小計	66,801	-
【未収金】		
税金等	2,265,546	201,498
使用料・手数料	53,318	4,742
国県等補助金	-	-
その他	690,523	60,799
小計	3,009,387	267,039
合計	3,076,188	267,039

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1,180	-
入学準備金貸付金	1,131	-
障害者等住宅整備資金貸付金	125	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
木造住宅補強改造貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	3,109	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	95	-
小計	5,640	-
【未収金】		
税金等	991,959	680
使用料・手数料	16,500	11
国県等補助金	1,286,204	0
その他	163,971	112
小計	2,458,634	803
合計	2,464,274	803

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	12,299,484	991,768	6,465,327	3,829,596	774,043	1,072,694	-	-	-	157,824
公営住宅建設	1,347,807	66,791	730,700	493,600	68,177	55,330	-	-	-	-
災害復旧	14,305	2,212	14,305	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	44,457,741	3,097,197	8,049,965	6,783,262	12,692,458	6,942,583	804,100	-	804,100	9,185,373
一般単独事業	30,635,469	2,132,916	1,523,560	2,237,931	9,674,680	9,306,837	1,195,900	-	1,195,900	6,696,560
その他	18,704,253	1,447,481	4,095,177	5,276,258	1,343,952	5,356,616	-	-	-	2,632,250
【特別分】										
臨時財政対策債	61,940,280	4,205,013	58,972,300	418,450	1,351,530	1,198,000	-	-	-	-
減税補てん債	3,441,698	845,298	3,441,698	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,522,781	778,867	-	-	237,900	934,780	-	-	-	350,101
合計	174,363,817	13,567,545	83,293,031	19,039,097	26,142,740	24,866,840	2,000,000	-	2,000,000	19,022,108

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
174,363,817	163,513,835	6,705,250	3,956,118	24,298	148,031	12,790	3,495	-

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
174,363,817	13,567,545	14,411,146	15,877,391	15,344,526	15,985,568	59,194,673	27,361,020	11,197,974	1,423,973

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
46,523,617	利率見直し

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	318,518	266,867	317,543	-	267,842
退職手当引当金	24,511,928	2,164,920	2,772,025	-	23,904,823
損失補償等引当金	51,202	-	-	51,202	-
賞与等引当金	1,833,036	1,817,836	1,833,036	-	1,817,836
合計	26,714,684	4,249,623	4,922,603	51,202	25,990,501

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	706,000	老人福祉施設整備費の一部を助成。
	防犯施設設置費補助金	町会・自治会	205,753	防犯灯の新設費用の一部を助成。
	その他		1,013,190	
	計		1,924,943	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,100,078	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	2,669,367	私立保育所の運営費等の一部を助成。
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園事業者	942,273	保育料減免分を助成。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	724,506	小規模保育事業の入所児童にかかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	394,713	認定こども園入所児童にかかる給付。
	私立幼稚園就園児補助金	私立幼稚園の就園児の保護者	364,400	経費の一部を助成。
	その他		7,380,444	
	計		16,575,781	
合計			18,500,723	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		98,802,304
		地 方 譲 与 税		968,050
		税 交 付 金		1,994,334
		地 方 消 費 税 交 付 金		9,860,137
		地 方 特 例 交 付 金		514,040
		地 方 交 付 税		3,846,710
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		62,304
		分 担 金 及 び 負 担 金		2,053,820
		寄 附 金		735,698
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		9,120
		小 計		118,846,517
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	3,214,312
			都 道 府 県 等 支 出 金	12,772
			計	3,227,084
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	28,877,882
			都 道 府 県 等 支 出 金	10,134,393
			計	39,012,275
		小 計		42,239,359
	合 計		161,085,876	
	公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)	
小 計			81	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		643
		小 計		643
合 算	税収等			118,847,241
	国県等補助金			42,239,359
相 殺 消 去	税収等			-9,844
合 計	税収等			118,837,397
	国県等補助金			42,239,359

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	166,082,121	39,012,275	7,936,900	102,288,666	16,844,280
有形固定資産等の増加	25,996,833	3,227,084	19,887,500	2,882,249	-
貸付金・基金等の増加	9,429,659	-	-	6,178,310	3,251,348
その他	-	-	-	-	-
合計	201,508,612	42,239,359	27,824,400	111,349,225	20,095,628

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	5,526,521
要求払預金	-
短期投資(現金同等物)	-
合計	5,526,521

全体貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	604,860	固定負債	200,706
有形固定資産	592,584	地方債等	170,404
事業用資産	375,047	長期未払金	45
土地	196,906	退職手当引当金	25,956
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	336,050	その他	4,301
建物減価償却累計額	-172,774	流動負債	23,689
工作物	14,409	1年内償還予定地方債等	17,231
工作物減価償却累計額	-7,638	未払金	1,808
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,375
航空機	-	預り金	796
航空機減価償却累計額	-	その他	1,479
その他	8,886	負債合計	224,395
その他減価償却累計額	-4,387	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,595	固定資産等形成分	624,249
インフラ資産	212,524	余剰分(不足分)	-202,290
土地	138,950	他団体出資等分	-
建物	19,838		
建物減価償却累計額	-13,501		
工作物	138,926		
工作物減価償却累計額	-72,923		
その他	480		
その他減価償却累計額	-446		
建設仮勘定	1,200		
物品	17,550		
物品減価償却累計額	-12,537		
無形固定資産	2,080		
ソフトウェア	189		
その他	1,891		
投資その他の資産	10,196		
投資及び出資金	1,223		
有価証券	15		
出資金	1,208		
その他	-		
長期延滞債権	4,932		
長期貸付金	1,138		
基金	3,389		
減債基金	41		
その他	3,348		
その他	209		
徴収不能引当金	-695		
流動資産	41,494		
現金預金	15,824		
未収金	6,253		
短期貸付金	79		
基金	19,310		
財政調整基金	14,808		
減債基金	4,502		
棚卸資産	33		
その他	4		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	421,959
資産合計	646,354	負債及び純資産合計	646,354

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	290,645
業務費用	121,104
人件費	46,822
職員給与費	37,622
賞与等引当金繰入額	2,375
退職手当引当金繰入額	2,621
その他	4,204
物件費等	67,238
物件費	48,331
維持補修費	4,623
減価償却費	14,277
その他	7
その他の業務費用	7,044
支払利息	1,330
徴収不能引当金繰入額	642
その他	5,072
移転費用	169,541
補助金等	120,920
社会保障給付	41,459
他会計への繰出金	6,695
その他	467
経常収益	26,495
使用料及び手数料	19,820
その他	6,675
純経常行政コスト	264,150
臨時損失	232
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52
損失補償等引当金繰入額	-
その他	180
臨時利益	452
資産売却益	106
その他	346
純行政コスト	263,930

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	421,675	607,547	-185,872	-
純行政コスト(△)	-263,930		-263,930	-
財源	258,984		258,984	-
税金等	187,737		187,737	-
国県等補助金	71,247		71,247	-
本年度差額	-4,946		-4,946	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,803	-10,803	
有形固定資産等の増加		27,373	-27,373	
有形固定資産等の減少		-14,783	14,783	
貸付金・基金等の増加		10,590	-10,590	
貸付金・基金等の減少		-12,377	12,377	
資産評価差額	-10	-10		
無償所管換等	5,909	5,909		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-669	0	-669	
本年度純資産変動額	284	16,702	-16,418	-
本年度末純資産残高	421,959	624,249	-202,290	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	276,431
業務費用支出	106,891
人件費支出	47,188
物件費等支出	53,514
支払利息支出	1,330
その他の支出	4,859
移転費用支出	169,540
補助金等支出	120,920
社会保障給付支出	41,458
他会計への繰出支出	6,695
その他の支出	467
業務収入	283,488
税込等収入	187,576
国県等補助金収入	69,138
使用料及び手数料収入	19,792
その他の収入	6,982
臨時支出	179
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	179
臨時収入	0
業務活動収支	6,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,977
公共施設等整備費支出	24,594
基金積立金支出	7,014
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,369
その他の支出	-
投資活動収入	16,048
国県等補助金収入	3,231
基金取崩収入	8,683
貸付金元金回収収入	3,251
資産売却収入	342
その他の収入	541
投資活動収支	-18,929
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,195
地方債等償還支出	15,195
その他の支出	-
財務活動収入	28,377
地方債等発行収入	28,377
その他の収入	-
財務活動収支	13,182
本年度資金収支額	1,131
前年度末資金残高	13,949
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,080
前年度末歳計外現金残高	738
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	744
本年度末現金預金残高	15,824

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- …………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- …………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項ありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
計	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円

- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100 百万円以上)を受けているものはありません。

5. 追加情報

- (1) 連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。
- | | | |
|-----------|--------|-------------|
| 下水道事業特別会計 | 企業債残高 | 136,302 百万円 |
| | 他会計繰入金 | 6,695 百万円 |

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (H)
事業用資産	538,535,992	30,341,052	9,026,809	559,850,235	184,803,137	9,173,151	375,047,098
土地	196,630,426	4,881,003	4,605,174	196,906,255	-	-	196,906,255
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	317,850,134	19,164,745	965,170	336,049,709	172,774,326	7,970,723	163,275,382
工作物	14,305,219	1,702,903	2,613,092	13,395,030	6,786,245	366,528	6,608,785
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,225,569	1,835,714	157,062	9,904,220	5,242,566	835,900	4,661,654
建設仮勘定	1,524,645	2,756,687	686,311	3,595,021	-	-	3,595,021
インフラ資産	289,769,072	13,884,391	4,258,506	299,394,957	86,870,340	3,538,549	212,524,617
土地	132,499,692	6,474,539	23,734	138,950,497	-	-	138,950,497
建物	18,347,100	1,491,464	580	19,837,984	13,500,531	369,140	6,337,453
工作物	135,908,099	5,322,680	2,304,340	138,926,439	72,923,462	3,163,813	66,002,977
その他	479,556	-	-	479,556	446,346	5,597	33,210
建設仮勘定	2,534,626	595,708	1,929,853	1,200,481	-	-	1,200,481
物品	16,963,185	1,784,712	1,201,822	17,546,075	12,533,341	1,155,597	5,012,733
合計	845,268,249	46,010,155	14,487,137	876,791,267	284,206,818	13,867,297	592,584,449

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,733,326	204,728,416	35,350,576	60,410,453	9,970,541	6,729,254	27,124,532	375,047,098
土地	10,042,515	129,224,148	12,257,811	22,253,883	4,973,010	2,712,714	15,442,175	196,906,255
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,488,997	71,956,114	22,151,942	34,914,330	4,751,041	2,036,048	7,976,910	163,275,382
工作物	1,123,348	2,632,766	42,041	838,263	83,776	1,571,916	316,676	6,608,785
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	41,059	298,316	791,996	49,919	162,715	-	3,317,649	4,661,654
建設仮勘定	37,407	617,072	106,785	2,354,058	-	408,576	71,122	3,595,021
インフラ資産	212,504,390	19,782	-	445	-	-	-	212,524,617
土地	138,950,052	-	-	445	-	-	-	138,950,497
建物	6,331,156	6,296	-	-	-	-	-	6,337,453
工作物	65,989,492	13,486	-	-	-	-	-	66,002,977
その他	33,210	-	-	-	-	-	-	33,210
建設仮勘定	1,200,481	-	-	-	-	-	-	1,200,481
物品	236,839	975,291	115,228	2,349,778	345,325	847,891	142,381	5,012,733
合計	243,474,556	205,723,489	35,465,804	62,760,676	10,315,866	7,577,146	27,266,913	592,584,449

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	−	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人 船橋市清美公社	40,000	1,106,435	279,197	827,238	41,500	96.39%	797,338	−	40,000
公益財団法人 船橋市医療公社	20,000	188,618	26,688	161,930	10,000	100.00%	161,930	−	20,000
公益財団法人 船橋市生きがい福祉事業団	10,000	224,238	80,915	143,323	10,000	100.00%	143,323	−	10,000
公益財団法人 船橋市公園協会	25,000	586,276	238,149	348,127	10,000	100.00%	348,127	−	25,000
公益財団法人 船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276,387	843,028	475,312	367,716	300,000	92.13%	338,773	−	276,387
公益財団法人 船橋市文化・スポーツ公社	175,000	392,094	103,867	288,227	190,000	92.11%	265,472	−	175,000
公益財団法人 船橋市福祉サービス公社	300,000	627,431	131,535	495,895	300,000	100.00%	495,895	−	300,000
株式会社 船橋都市サービス	31,250	1,772,865	746,478	1,026,387	100,000	50.00%	513,194	−	31,250
合計	877,637	5,740,985	2,082,141	3,658,843	961,500		3,064,052	−	877,637

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム	2,950	3,220,835	305,854	2,914,981	800,000	0.37%	10,749	－	2,950	2,950
北総鉄道株式会社	30,000	101,135,865	85,920,909	15,214,956	24,900,000	0.12%	18,331	18,007	11,993	30,000
株式会社 ジェイコム千葉	50,198	21,063,273	5,523,192	15,540,081	3,395,000	1.48%	229,775	－	50,198	50,198
成田高速鉄道アクセス株式会社	46,000	27,865,261	12,467,934	15,397,327	19,008,000	0.24%	37,262	－	46,000	46,000
東葉高速鉄道株式会社	15,599,000	254,754,822	266,141,530	－11,386,708	62,600,000	24.92%	0	15,599,000	0	15,599,000
地方公共団体金融機構	28,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.17%	451,029	－	28,000	28,000
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	15,498	673,773	909	672,864	627,120	2.47%	16,628	－	15,498	15,498
公益財団法人 千葉ヘルス財団	9,493	573,957	1,002	572,955	567,360	1.67%	9,587	－	9,493	9,493
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	4,572	281,719	501	281,218	280,000	1.63%	4,592	－	4,572	4,572
公益財団法人 印旛沼環境基金	52,414	584,429	601	583,829	564,526	9.28%	54,206	－	52,414	52,414
千葉県信用保証協会	75,394	1,073,205,319	1,003,288,191	69,917,129	46,650,305	0.16%	112,997	－	75,394	75,394
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	25,000	2,353,841	94,365	2,259,476	2,135,050	1.17%	26,457	－	25,000	25,000
千葉県農業信用基金協会	2,550	204,466,628	197,454,185	7,012,443	4,028,980	0.06%	4,438	－	2,550	2,550
公益社団法人 千葉県畜産協会	100	2,999,570	189,027	2,810,542	177,911	0.06%	1,580	－	100	100
千葉県漁業信用基金協会	300	4,055,763	2,689,076	1,366,687	1,197,800	0.03%	342	－	300	300
千葉園芸プラスチック加工株式会社	150	177,042	25,909	151,133	60,000	0.25%	378	－	150	150
有限会社 フェイスマネジメント	200	513,538	505,789	7,750	3,600	5.56%	431	－	200	200
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,500	1,339,430	362,799	976,631	416,300	1.08%	10,557	－	4,500	4,500
公益財団法人 リバーフロント研究所	5,000	1,942,420	307,856	1,634,564	542,300	0.92%	15,071	－	5,000	5,000
公益財団法人 千葉交響楽団	1,500	104,174	12,200	91,974	65,300	2.30%	2,113	－	1,500	1,500
公益財団法人 千葉県文化振興財団	8,053	990,403	325,547	664,856	574,074	1.40%	9,326	－	8,053	8,053
公益財団法人 千葉県消防協会	1,434	173,001	1,583	171,418	109,100	1.31%	2,253	－	1,434	1,433
合計	15,962,306	26,458,304,063	26,064,019,958	394,284,105	185,304,726		1,018,102	15,617,007	345,299	15,962,305

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,807,484	-	-	-	14,807,484	14,807,484
減債基金(流動)	4,502,214	-	-	-	4,502,214	4,502,214
減債基金(固定)	41,100	-	-	-	41,100	41,100
高額療養費貸付基金	40,000	-	-	-	40,000	40,000
文化芸術ホール事業基金	30,000	-	-	-	30,000	30,000
職員退職手当基金	1,651,000	-	-	-	1,651,000	1,651,000
福祉基金	341,500	-	-	-	341,500	341,500
公園緑地整備基金	593,227	-	-	-	593,227	593,226
一般廃棄物処理施設等整備基金	519,151	-	-	-	519,151	519,150
文化振興基金	162,951	-	-	-	162,951	162,951
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
合計	22,698,627	-	-	-	22,698,627	22,698,625

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	77,631	-	14,592	-	92,223
入学準備金貸付金	35,030	-	9,890	-	44,920
障害者等住宅整備資金貸付金	6,030	-	2,624	-	8,654
障害者等住宅整備資金貸付金	9,564	-	-	-	9,564
保育士養成修学資金貸付金	98,730	-	-	-	98,730
看護師等養成修学資金貸付金	328,470	-	3,350	-	331,820
災害援護資金貸付金	31,470	-	628	-	32,098
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189,229	-	-	-	189,229
木造住宅補強改造貸付金	-	-	-	-	-
母子福祉資金貸付金	358,128	-	47,507	-	405,636
父子福祉資金貸付金	168	-	240	-	408
寡婦福祉資金貸付金	3,320	-	556	-	3,877
合計	1,137,770	-	79,388	-	1,217,158

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	9,788	-
入学準備金貸付金	5,534	-
障害者等住宅整備資金貸付金	4,355	-
障害者等住宅整備資金貸付金	2,893	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	34	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
木造住宅補強改造貸付金	360	-
母子福祉資金貸付金	41,883	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	1,954	-
小計	66,801	-
【未収金】		
税金等	4,101,231	625,408
使用料・手数料	53,318	4,742
国県等補助金	-	-
その他	710,594	64,878
小計	4,865,143	695,028
合計	4,931,944	695,028

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1,180	-
入学準備金貸付金	1,131	-
障害者等住宅整備資金貸付金	125	-
障害者等住宅整備資金貸付金	-	-
保育士養成修学資金貸付金	-	-
看護師等養成修学資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	-	-
木造住宅補強改造貸付金	-	-
母子福祉資金貸付金	3,109	-
父子福祉資金貸付金	-	-
寡婦福祉資金貸付金	95	-
小計	5,640	-
【未収金】		
税金等	2,307,271	680
使用料・手数料	2,485,340	8,019
国県等補助金	1,286,204	0
その他	168,635	112
小計	6,247,450	8,811
合計	6,253,090	8,811

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	12,299,484	991,768	6,465,327	3,829,596	774,043	1,072,694	-	-	-	157,824
公営住宅建設	1,347,807	66,791	730,700	493,600	68,177	55,330	-	-	-	-
災害復旧	14,305	2,212	14,305	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	44,457,741	3,097,197	8,049,965	6,783,262	12,692,458	6,942,583	804,100	-	804,100	9,185,373
一般単独事業	39,350,278	3,270,278	6,039,511	4,944,580	10,500,730	9,972,997	1,195,900	-	1,195,900	6,696,560
その他	23,260,653	3,974,011	4,095,177	5,276,258	4,938,672	6,318,296	-	-	-	2,632,250
【特別分】										
臨時財政対策債	61,940,280	4,205,013	58,972,300	418,450	1,351,530	1,198,000	-	-	-	-
減税補てん債	3,441,698	845,298	3,441,698	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,522,781	778,867	-	-	237,900	934,780	-	-	-	350,101
合計	187,635,026	17,231,436	87,808,981	21,745,746	30,563,510	26,494,680	2,000,000	-	2,000,000	19,022,108

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
187,635,026	170,432,245	7,579,576	5,266,895	24,298	892,797	1,942,878	1,496,337	-

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
187,635,026	17,102,828	16,687,229	17,860,658	16,485,207	16,942,493	60,677,961	27,967,747	11,617,129	2,293,773

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
46,523,617	利率見直し

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	812,362	642,461	750,930	53	703,840
退職手当引当金	26,363,633	2,621,020	3,000,118	28,032	25,956,504
損失補償等引当金	51,202	-	-	51,202	-
賞与等引当金	2,362,993	2,374,846	2,362,269	724	2,374,846
合計	29,590,191	5,638,327	6,113,317	80,011	29,035,190

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	老人福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	706,000	老人福祉施設整備費の一部を助成。
	防犯施設設置費補助金	町会・自治会	205,753	防犯灯の新設費用の一部を助成。
	その他		1,013,190	
	計		1,924,943	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,100,078	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	2,669,367	私立保育所の運営費等の一部を助成。
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園事業者	942,273	保育料減免分を助成。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	724,506	小規模保育事業の入所児童にかかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	394,713	認定こども園入所児童にかかる給付。
	私立幼稚園就園児補助金	私立幼稚園の就園児の保護者	364,400	経費の一部を助成。
	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	32,139,884	療養の給付費。
	保険財政共同安定化事業拠出金	千葉県国民健康保険団体連合会	12,165,619	県内で費用負担を調整するための拠出金。
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金千葉支部	7,724,290	後期高齢者の医療給付のための支援金。
	一般被保険者高額療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	4,439,618	高額療養費の給付費。
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金千葉支部	2,733,612	第2被保険者の介護保険料相当分の負担分。
	高額医療費共同事業医療費拠出金	千葉県国民健康保険団体連合会	1,335,955	県内で費用負担を調整するための拠出金。
	保留床管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	148,697	フェイスビル保留床の管理運営に係る負担金
	駐車場管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	11,742	フェイスビル地下駐車場の管理運営に係る負担金
	居宅介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	15,574,104	介護サービスの給付。
	施設介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	9,527,480	介護サービスの給付。
	地域密着型介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	5,313,363	介護サービスの給付。
	居宅介護サービス計画等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,916,043	介護サービスの給付。
	高額介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会	853,533	介護サービスの給付。
	特定入所者介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	816,225	介護サービスの給付。
	後期高齢者医療広域連合納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合	6,532,322	市が徴収した保険料相当分の負担金。
	その他		8,566,870	
	計		118,994,694	
合計			120,919,637	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		98,802,304
		地 方 譲 与 税		968,050
		税 交 付 金		1,994,334
		地 方 消 費 税 交 付 金		9,860,137
		地 方 特 例 交 付 金		514,040
		地 方 交 付 税		3,846,710
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		62,304
		分 担 金 及 び 負 担 金		2,053,820
		寄 附 金		735,698
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		9,120
		小 計		118,846,517
		国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金
	都道府県等支出金			12,772
	計			3,227,084
	経常的補助金		国 庫 支 出 金	28,877,882
			都道府県等支出金	10,134,393
			計	39,012,275
	小 計		42,239,359	
	合 計			161,085,876
	公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)	
小 計			81	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		643
		小 計		643
国民健康保険事業特別会計	税収等	国 民 健 康 保 険 料		11,956,918
		税 交 付 金		31,915,533
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		4,452,033
		小 計		48,324,484
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	12,514,349
			都道府県等支出金	3,008,281
			計	15,522,630
合 計			63,847,114	
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		185,100
		小 計		185,100
介護保険事業特別会計	税収等	介 護 保 険 料		9,026,887
		税 交 付 金		10,092,041
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		5,572,104
		小 計		24,691,032
	国県等補助金	経常的補助金	国 庫 支 出 金	8,121,505
			都道府県等支出金	5,268,149
			計	13,389,654
合 計			38,080,686	
後期高齢者医療事業特別会計	税収等	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		5,716,853
		繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		948,541
		小 計		6,665,394

地方卸売市場事業 会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		237,000
		小 計		237,000
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	15,477
			計	15,477
	合 計			252,477
病院事業会計	税収等	繰 入 金 (基 金 繰 入 除 く)		1,458,700
		寄 附 金 等		191,409
		小 計		1,650,109
	国県等補助金	経常的 補助金	国 庫 支 出 金	10,949
			都 道 府 県 等 支 出 金	20,196
			長期前受金収益化分	48,406
			計	79,551
	合 計			1,729,661
	合 算	税収等		
国県等補助金			71,246,671	
合 計			271,847,031	
去消殺相	税収等			-12,863,322
合 計	税収等			187,737,038
	国県等補助金			71,246,671
	合 計			258,983,709

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	263,929,955	68,004,110	7,936,900	167,915,338	20,073,606
有形固定資産等の増加	27,373,088	3,242,561	20,439,700	3,690,827	-
貸付金・基金等の増加	10,590,662	-	-	7,339,313	3,251,348
その他	-	-	-	-	-
合計	301,893,704	71,246,671	28,376,600	178,945,479	23,324,954

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	15,823,895
要求払預金	-
短期投資(現金同等物)	-
合計	15,823,895

連結貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	612,479	固定負債	203,943
有形固定資産	597,262	地方債等	172,291
事業用資産	379,384	長期未払金	45
土地	198,967	退職手当引当金	26,937
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	341,423	その他	4,670
建物減価償却累計額	-176,226	流動負債	24,354
工作物	14,523	1年内償還予定地方債等	17,278
工作物減価償却累計額	-7,684	未払金	2,239
船舶	-	未払費用	45
船舶減価償却累計額	-	前受金	32
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,397
航空機	-	預り金	875
航空機減価償却累計額	-	その他	1,488
その他	8,886	負債合計	228,297
その他減価償却累計額	-4,387	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,882	固定資産等形成分	631,967
インフラ資産	212,524	余剰分(不足分)	-202,832
土地	138,950	他団体出資等分	-
建物	19,838		
建物減価償却累計額	-13,501		
工作物	138,926		
工作物減価償却累計額	-72,923		
その他	480		
その他減価償却累計額	-446		
建設仮勘定	1,200		
物品	19,454		
物品減価償却累計額	-14,100		
無形固定資産	2,112		
ソフトウェア	215		
その他	1,897		
投資その他の資産	13,105		
投資及び出資金	398		
有価証券	67		
出資金	331		
その他	-		
長期延滞債権	4,937		
長期貸付金	1,146		
基金	6,703		
減債基金	41		
その他	6,662		
その他	616		
徴収不能引当金	-695		
流動資産	44,953		
現金預金	18,948		
未収金	6,472		
短期貸付金	80		
基金	19,408		
財政調整基金	14,906		
減債基金	4,502		
棚卸資産	49		
その他	5		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	0	純資産合計	429,135
資産合計	657,432	負債及び純資産合計	657,432

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	352,899
業務費用	137,874
人件費	49,462
職員給与費	39,067
賞与等引当金繰入額	2,564
退職手当引当金繰入額	2,648
その他	5,183
物件費等	68,646
物件費	49,398
維持補修費	4,643
減価償却費	14,475
その他	130
その他の業務費用	19,766
支払利息	1,348
徴収不能引当金繰入額	642
その他	17,776
移転費用	215,025
補助金等	166,392
社会保障給付	41,458
他会計への繰出金	6,695
その他	480
経常収益	43,062
使用料及び手数料	20,109
その他	22,953
純経常行政コスト	309,837
臨時損失	276
災害復旧事業費	—
資産除売却損	52
損失補償等引当金繰入額	—
その他	224
臨時利益	487
資産売却益	106
その他	381
純行政コスト	309,626

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	428,372	614,430	-186,058	-
純行政コスト(△)	-309,626		-309,626	-
財源	304,848		304,848	-
税金等	211,152		211,152	-
国県等補助金	93,696		93,696	-
本年度差額	-4,778		-4,778	-
固定資産等の変動(内部変動)		11,618	-11,618	
有形固定資産等の増加		27,765	-27,765	
有形固定資産等の減少		-14,971	14,971	
貸付金・基金等の増加		11,673	-11,673	
貸付金・基金等の減少		-12,849	12,849	
資産評価差額	-10	-10		
無償所管換等	5,910	5,910		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	146	16	130	-
その他	-505	3	-508	
本年度純資産変動額	763	17,537	-16,774	-
本年度末純資産残高	429,135	631,967	-202,832	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	338,982
業務費用支出	123,905
人件費支出	49,696
物件費等支出	55,763
支払利息支出	1,348
その他の支出	17,098
移転費用支出	215,077
補助金等支出	166,444
社会保障給付支出	41,458
他会計への繰出支出	6,695
その他の支出	480
業務収入	346,346
税込等収入	210,990
国県等補助金収入	91,605
使用料及び手数料収入	20,082
その他の収入	23,669
臨時支出	179
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	179
臨時収入	0
業務活動収支	7,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,296
公共施設等整備費支出	25,001
基金積立金支出	7,876
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	3,369
その他の支出	-
投資活動収入	16,426
国県等補助金収入	3,231
基金取崩収入	9,003
貸付金元金回収収入	3,252
資産売却収入	342
その他の収入	598
投資活動収支	-19,870
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,360
地方債等償還支出	15,291
その他の支出	69
財務活動収入	28,652
地方債等発行収入	28,647
その他の収入	5
財務活動収支	13,292
本年度資金収支額	607
前年度末資金残高	17,429
比例連結割合変更に伴う差額	127
本年度末資金残高	18,163
前年度末歳計外現金残高	811
本年度歳計外現金増減額	-26
本年度末歳計外現金残高	785
本年度末現金預金残高	18,948

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------------------|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和 59 年度以前に取得したもの | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。 | |
| イ 昭和 60 年度以後に取得したもの | |
| ・ 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| ・ 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。 | |

- | | |
|----------|------|
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
|----------|------|

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|------|
| ① 満期保有目的有価証券 | 取得価格 |
| ② 満期保有目的以外の有価証券 | |
| ア 市場価格のないもの | 取得原価 |
| ③ 出資金 | |
| ア 市場価格のないもの | 出資金額 |

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| ① 有形固定資産（リース資産は除きます） | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| ア 建物 | 8 年～50 年 |
| イ 工作物 | 10 年～60 年 |
| ウ 物品 | 3 年～20 年 |
| ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。 | |
| ② 無形固定資産（リース資産は除きます） | 定額法 |
| ア ソフトウェア | 5 年 |

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項ありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
計	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円

- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100 百万円以上)を受けているものはありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公益財団法人船橋市清美公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市医療公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市公園協会	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市福祉サービス公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
株式会社船橋都市サービス	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	1.50%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合等	比例連結	2.77%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	9.72%
四市複合事務組合	一部事務組合等	比例連結	47.2%
千葉県競馬組合	一部事務組合等	比例連結	23.08%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	136,302 百万円
	他会計繰入金	6,695 百万円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	546,106,068	30,602,402	9,026,809	567,681,662	188,297,865	9,269,160	379,383,797
土地	198,691,370	4,881,003	4,605,174	198,967,199	-	-	198,967,199
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	323,188,521	19,199,766	965,170	341,423,117	176,226,342	8,056,844	165,196,774
工作物	15,398,971	1,739,361	2,615,591	14,522,742	7,683,891	384,990	6,838,851
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,227,627	1,813,322	154,563	8,886,385	4,387,632	827,325	4,498,754
建設仮勘定	1,599,580	2,968,950	686,311	3,882,219	-	-	3,882,219
インフラ資産	289,769,072	13,884,391	4,258,506	299,394,957	86,870,340	3,538,549	212,524,617
土地	132,499,692	6,474,539	23,734	138,950,497	-	-	138,950,497
建物	18,347,100	1,491,464	580	19,837,984	13,500,531	369,140	6,337,453
工作物	135,908,099	5,322,680	2,304,340	138,926,439	72,923,462	3,163,813	66,002,977
その他	479,556	-	-	479,556	446,346	5,597	33,210
建設仮勘定	2,534,626	595,708	1,929,853	1,200,481	-	-	1,200,481
物品	18,760,401	1,917,590	1,224,098	19,453,892	14,100,064	1,248,305	5,353,828
合計	854,635,541	46,404,383	14,509,414	886,530,511	289,268,268	14,056,014	597,262,243

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	31,462,834	204,728,416	36,067,788	63,248,178	9,970,541	6,729,254	27,176,786	379,383,797
土地	10,087,033	129,224,148	12,280,651	24,245,835	4,973,010	2,712,714	15,443,808	198,967,199
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,158,876	71,956,114	22,846,314	35,468,956	4,751,041	2,036,048	7,979,424	165,196,774
工作物	1,134,139	2,632,766	42,041	846,717	246,490	1,571,916	364,782	6,838,851
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	41,059	298,316	791,996	49,734	-	-	3,317,649	4,498,754
建設仮勘定	41,727	617,072	106,785	2,636,936	-	408,576	71,122	3,882,219
インフラ資産	212,504,390	19,782	-	445	-	-	-	212,524,617
土地	138,950,052	-	-	445	-	-	-	138,950,497
建物	6,331,156	6,296	-	-	-	-	-	6,337,453
工作物	65,989,492	13,486	-	-	-	-	-	66,002,977
その他	33,210	-	-	-	-	-	-	33,210
建設仮勘定	1,200,481	-	-	-	-	-	-	1,200,481
物品	301,533	975,291	126,310	2,438,657	345,325	847,891	318,821	5,353,828
合計	244,268,757	205,723,489	36,194,098	65,687,280	10,315,866	7,577,146	27,495,607	597,262,243

貸借対照表(市民一人当たり)

(平成30年3月31日現在)

【平成30年1月1日時点人口：635,517人】

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	909,346	固定負債	295,603
有形固定資産	879,743	地方債	253,016
事業用資産	541,279	長期未払金	27
土地	300,878	退職手当引当金	37,615
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	449,310	その他	4,945
建物減価償却累計額	-231,515	流動負債	27,586
工作物	19,232	1年内償還予定地方債	21,349
工作物減価償却累計額	-9,332	未払金	35
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,860
航空機	-	預り金	1,170
航空機減価償却累計額	-	その他	2,171
その他	13,890	負債合計	323,189
その他減価償却累計額	-6,841	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,657	固定資産等形成分	935,375
インフラ資産	334,412	余剰分(不足分)	-310,616
土地	218,642		
建物	31,216		
建物減価償却累計額	-21,243		
工作物	218,604		
工作物減価償却累計額	-114,747		
その他	755		
その他減価償却累計額	-702		
建設仮勘定	1,889		
物品	13,119		
物品減価償却累計額	-9,068		
無形固定資産	3,193		
ソフトウェア	222		
その他	2,972		
投資その他の資産	26,411		
投資及び出資金	14,883		
有価証券	24		
出資金	1,901		
その他	12,959		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,840		
長期貸付金	1,790		
基金	5,317		
減債基金	65		
その他	5,252		
その他	-		
徴収不能引当金	-420		
流動資産	38,601		
現金預金	8,696		
未収金	3,878		
短期貸付金	125		
基金	25,903		
財政調整基金	18,819		
減債基金	7,084		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	624,758
資産合計	947,947	負債及び純資産合計	947,947

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

【平成30年1月1日時点人口 : 635,517人】

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	278,330
業務費用	155,263
人件費	58,523
職員給与費	46,082
賞与等引当金繰入額	2,860
退職手当引当金繰入額	3,407
その他	6,174
物件費等	92,890
物件費	66,116
維持補修費	7,021
減価償却費	19,743
その他	10
その他の業務費用	3,851
支払利息	1,664
徴収不能引当金繰入額	420
その他	1,767
移転費用	123,067
補助金等	29,111
社会保障給付	65,184
他会計への繰出金	28,092
その他	680
経常収益	16,905
使用料及び手数料	8,110
その他	8,795
純経常行政コスト	261,425
臨時損失	75
災害復旧事業費	-
資産除売却損	73
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	167
資産売却益	167
その他	-
純行政コスト	261,334

純資産変動計算書(市民一人当たり)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

【 平成30年1月1日時点人口 : 635,517人 】

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	623,580	908,341	-284,761	
純行政コスト(△)	-261,334		-261,334	
財源	253,458		253,458	
収等	186,993		186,993	
国県等補助金	66,465		66,465	
本年度差額	-7,876		-7,876	
固定資産等の変動(内部変動)		17,764	-17,764	
有形固定資産等の増加		40,907	-40,907	
有形固定資産等の減少		-19,897	19,897	
貸付金・基金等の増加		14,838	-14,838	
貸付金・基金等の減少		-18,083	18,083	
資産評価差額	-16	-16		
無償所管換等	9,286	9,286		
その他	-216	-	-216	
本年度純資産変動額	1,178	27,034	-25,856	
本年度末純資産残高	624,758	935,375	-310,616	

資金収支計算書(市民一人当たり)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

【 平成30年1月1日時点人口 : 635,517人 】 (単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	260,813
業務費用支出	137,746
人件費支出	59,502
物件費等支出	75,029
支払利息支出	1,664
その他の支出	1,552
移転費用支出	123,067
補助金等支出	29,111
社会保障給付支出	65,184
他会計への繰出支出	28,092
その他の支出	680
業務収入	268,208
税込等収入	187,215
国県等補助金収入	63,170
使用料及び手数料収入	8,113
その他の収入	9,710
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	51,518
公共施設等整備費支出	36,759
基金積立金支出	9,287
投資及び出資金支出	170
貸付金支出	5,301
その他の支出	-
投資活動収入	22,816
国県等補助金収入	5,078
基金取崩収入	12,374
貸付金元金回収収入	5,116
資産売却収入	248
その他の収入	-
投資活動収支	-28,702
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,407
地方債償還支出	21,407
その他の支出	-
財務活動収入	43,782
地方債発行収入	43,782
その他の収入	-
財務活動収支	22,376
本年度資金収支額	1,069
前年度末資金残高	6,457
本年度末資金残高	7,526
前年度末歳計外現金残高	1,161
本年度歳計外現金増減額	9
本年度末歳計外現金残高	1,170
本年度末現金預金残高	8,696